

マックス株式会社

2021年3月期第3四半期



決算説明資料

2021年2月3日

目次

1. 2021年3月期 第3四半期全社実績
2. 2021年3月期 第3四半期セグメント実績
3. 2021年3月期 通期見通し

2021年3月期 第3四半期

全社実績

■為替レート

(当期)	1ドル	106.14円	／	1ユーロ	121.78円
(前期)	1ドル	109.06円	／	1ユーロ	121.33円
(計画)	1ドル	110.00円	／	1ユーロ	120.00円

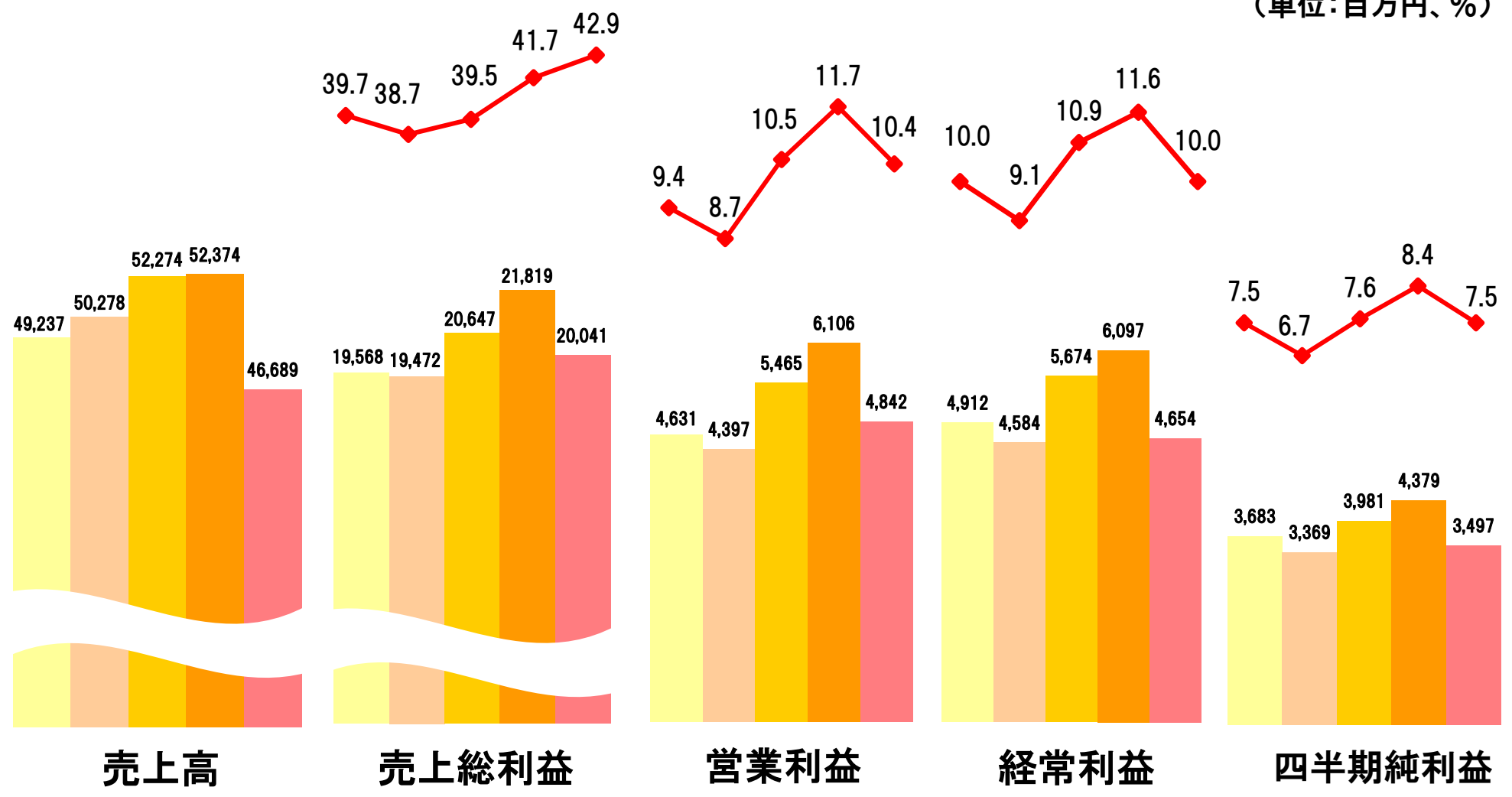
(単位:百万円、%)

	当期実績	対前期		対計画	
		前期実績	増減率	通期計画※	進捗率
売上高	46,689	52,374	△10.9	63,500	73.5
売上総利益 同率	20,041 42.9	21,819 41.7	△8.1 (+1.2P)	—	—
営業利益 同率	4,842 10.4	6,106 11.7	△20.7 (△1.3P)	5,700 9.0	85.0 (+1.4P)
経常利益 同率	4,654 10.0	6,097 11.6	△23.7 (△1.6P)	5,800 9.1	80.3 (+0.9P)
親会社株主に帰属する四半期純利益 同率	3,497 7.5	4,379 8.4	△20.1 (△0.9P)	4,200 6.6	83.3 (+0.9P)
1株当たり四半期純利益 (円)	71.50	89.54	—	85.88	—

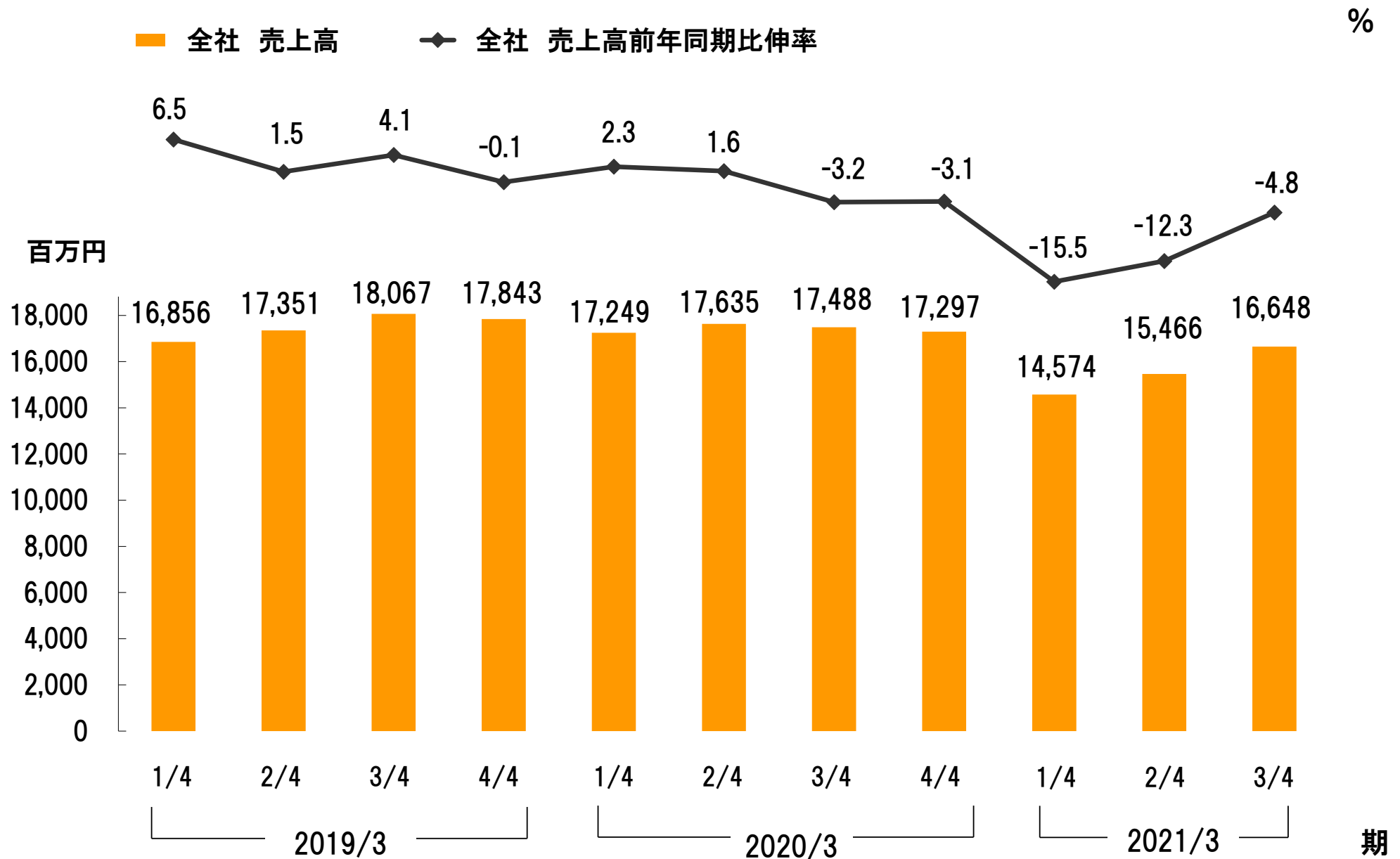
※2020年7月29日発表の従来計画

■ 2017年3月期3Q
 ■ 2018年3月期3Q
 ■ 2019年3月期3Q
■ 2020年3月期3Q
 ■ 2021年3月期3Q
 —◆— 同率

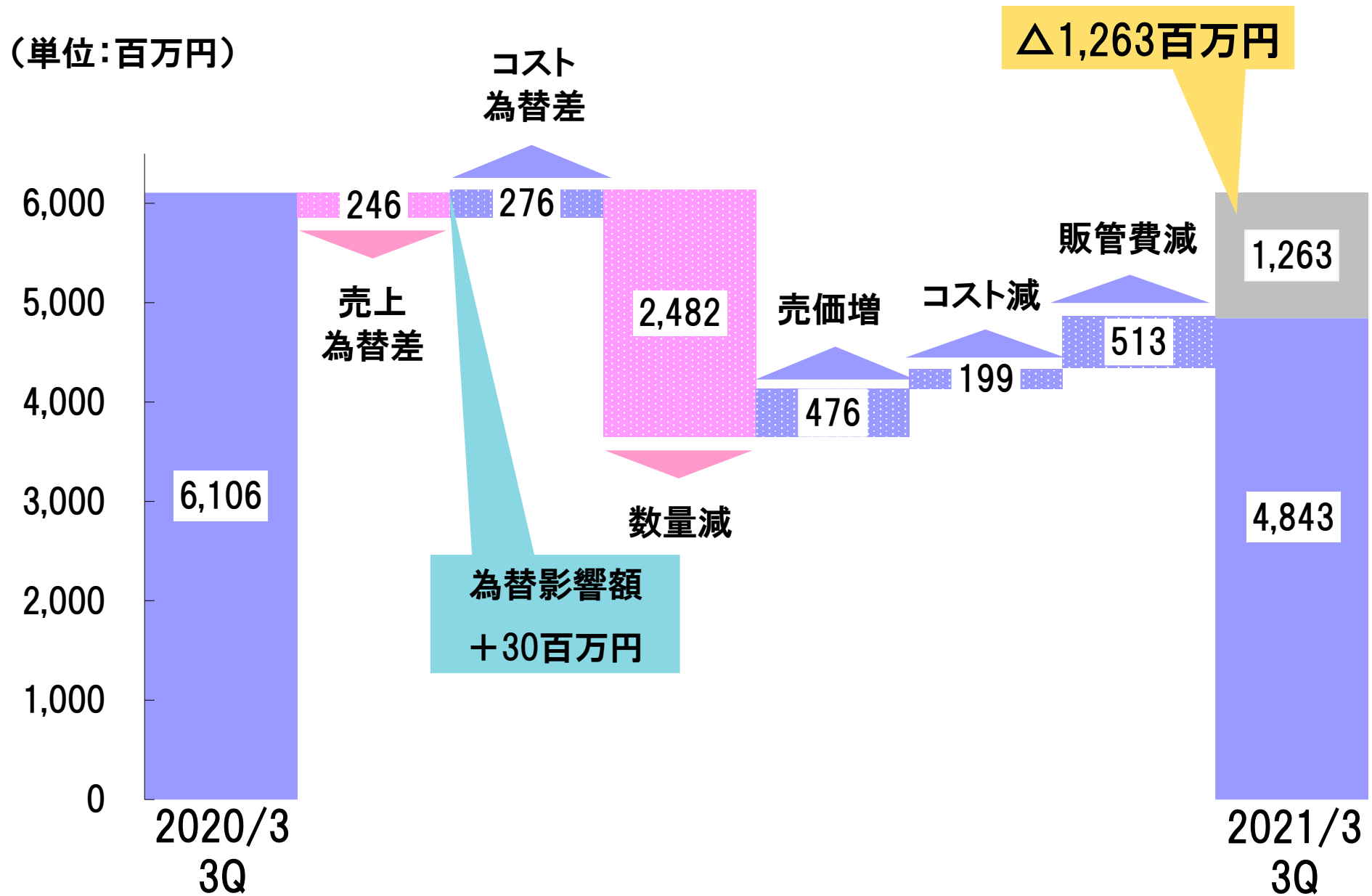
(単位:百万円、%)



3 四半期別 全社売上高推移



4 営業利益の増減要因



■ 営業外収支と特別損益の実績

(単位:百万円)

	2021年3月期3Q	2020年3月期3Q	前年差
営業外収支	△187	△9	△178
営業外収益(為替除き)	271	275	△4
営業外費用(為替除き)	△63	△77	+14
為替差額	△396	△207	△188
特別損益	89	△45	+134
特別利益	※1 97	※2 175	△78
特別損失	△8	※3 △221	+212

※1 過年度関税還付額 97百万円

※2 投資有価証券売却益 118百万円、過年度関税還付額55百万円など

※3 大阪支店旧社屋解体費用等の固定資産廃棄損195百万円など

■ 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績

(単位:百万円、%)

	2021年3月期3Q	2020年3月期3Q	2021年3月期 年間計画	進捗率
設備投資	4,339	2,036	6,193	70.1
減価償却費	1,863	1,848	2,713	68.7
研究開発費	2,322	2,367	3,136	74.0

国内	<ul style="list-style-type: none"> ・新設住宅着工戸数・・・2020年1月～9月は前年比△10.9% (持家着工 △12.4%、賃貸 △10.4%、分譲住宅 △9.9%) ⇒機工品事業(木造系)、住環境機器にマイナス影響。 ・非居住建築物の着工床面積・・・2019年10月～2020年6月は前年比△8.2% (事務所 +10.0%、店舗 △22.0%、工場 △22.4%、倉庫 +7.9%) ・建設技能労働者 鉄筋工(建築)の需給は過不足なしの状態推移。 ⇒機工品事業(コンクリート系)への影響はニュートラル。
海外	<p>1ドル106.14円、1ユーロ121.78円 (前年:1ドル109.06円、1ユーロ121.33円) 全社の為替感応度は、外貨での売上・仕入れ額のバランスがとれており、 営業利益での影響は少ない。</p> <p>世界経済・・・経済活動は徐々に再開されており、持ち直しの動きが見られるものの、 一部の国や地域では新型コロナウイルス感染症が再拡大し、 新たに移動制限が実施されるなど、不透明な状況が継続。</p> <p>米国の足元の新設住宅着工は増加している。 11月の年率換算値は157.8万戸、12月は166.9万戸 (前年は11月137.1万戸、12月158.7万戸) →海外機工品事業にプラス影響。</p>

2021年3月期 第3四半期

セグメント実績

7 2021年3月期 第3四半期 セグメント実績



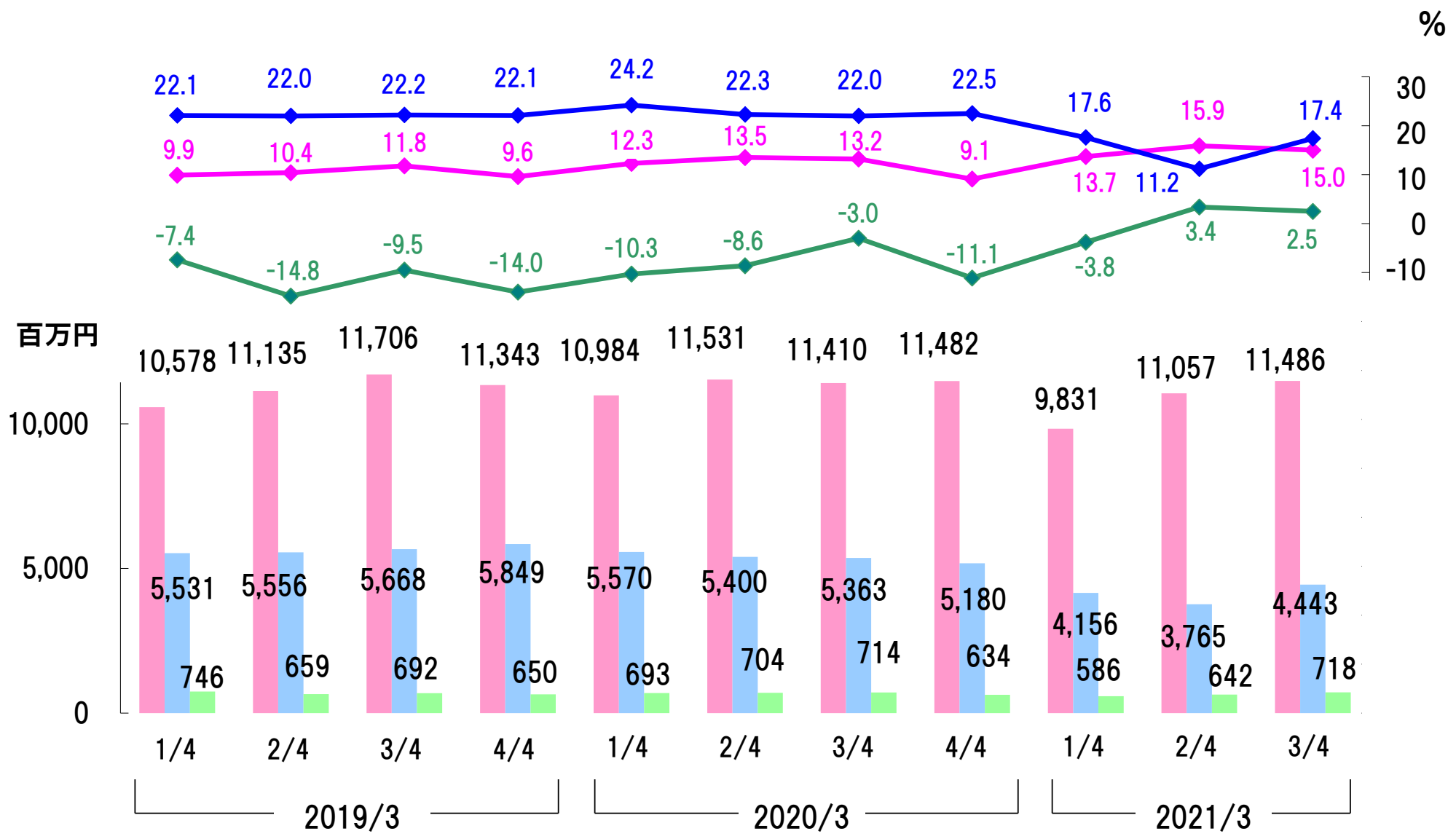
		(単位:百万円、%)	当期実績	対前期		対計画	
				前期実績	増減率	通期計画	進捗率
報告 セグ メン ト	インダストリアル機器部門						
	売上高	32,375	33,927	△4.6	42,850	75.6	
	セグメント利益	4,828	4,414	+9.4	5,550	87.0	
	セグメント利益率	14.9	13.0	(+1.9P)	13.0	(+1.9P)	
	オフィス機器部門						
	売上高	12,366	16,334	△24.3	18,000	68.7	
	セグメント利益	1,927	3,731	△48.3	3,200	60.2	
	セグメント利益率	15.6	22.8	(△7.2P)	17.8	(△2.2P)	
	HCR機器部門						
	売上高	1,947	2,112	△7.8	2,650	73.5	
セグメント利益	17	△153	—	△50	—		
セグメント利益率	0.9	△7.3	(+8.2P)	△1.9	(+2.8P)		
調整額		△1,932	△1,885	—	△3,000	—	
全社計							
売上高	46,689	52,374	△10.9	63,500	73.5		
営業利益	4,842	6,106	△20.7	5,700	85.0		
営業利益率	10.4	11.7	(△1.3P)	9.0	(+1.4P)		

当第1四半期より、「オフィス機器部門」及び「インダストリアル機器部門」に配分しておりました事業化が不確定な研究開発に係る費用を、本社管理部門に係る費用と同様に調整額として計上する方法に変更しております。今回の資料の2020年3月期以降の実績については、同条件で算出したものに変更しております。

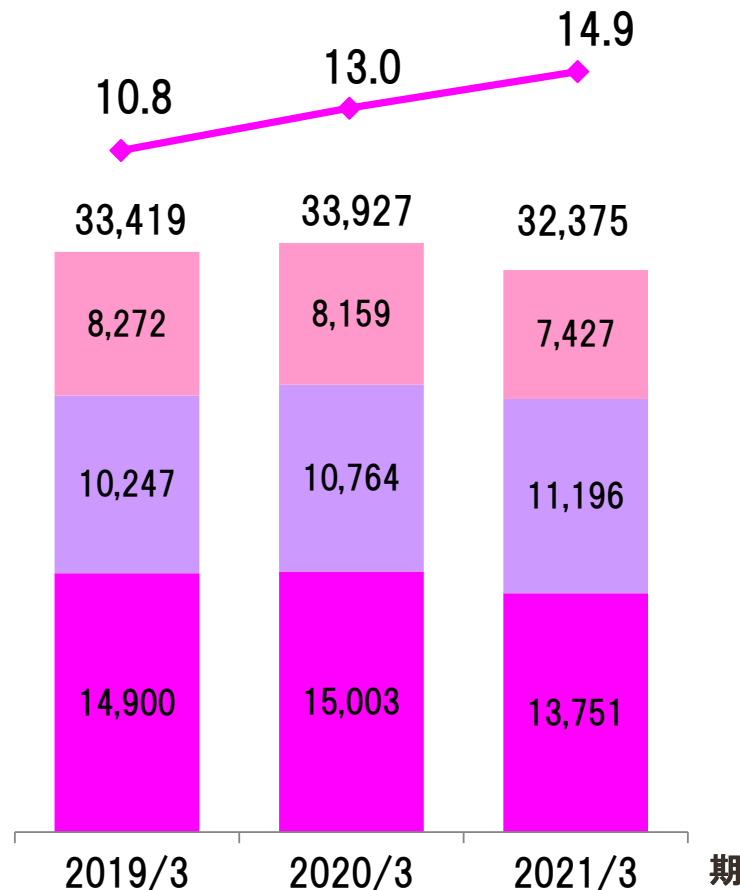
8 四半期別 セグメント売上高推移



■ インダストリアル機器部門 売上高
 ■ オフィス機器部門 売上高
 ■ HCR機器部門 売上高
◆ インダストリアル機器部門 セグメント利益率
 ◆ オフィス機器部門 セグメント利益率
 ◆ HCR機器部門 セグメント利益率



- 国内機工品事業 売上高
- 海外機工品事業 売上高
- 住環境機器事業 売上高
- インダストリアル機器部門 セグメント利益率



(単位:百万円、%)

売上高 32,375百万円 / セグメント利益 4,828百万円
(前年同期比△4.6% / 前年同期比+9.4%)

国内機工品事業

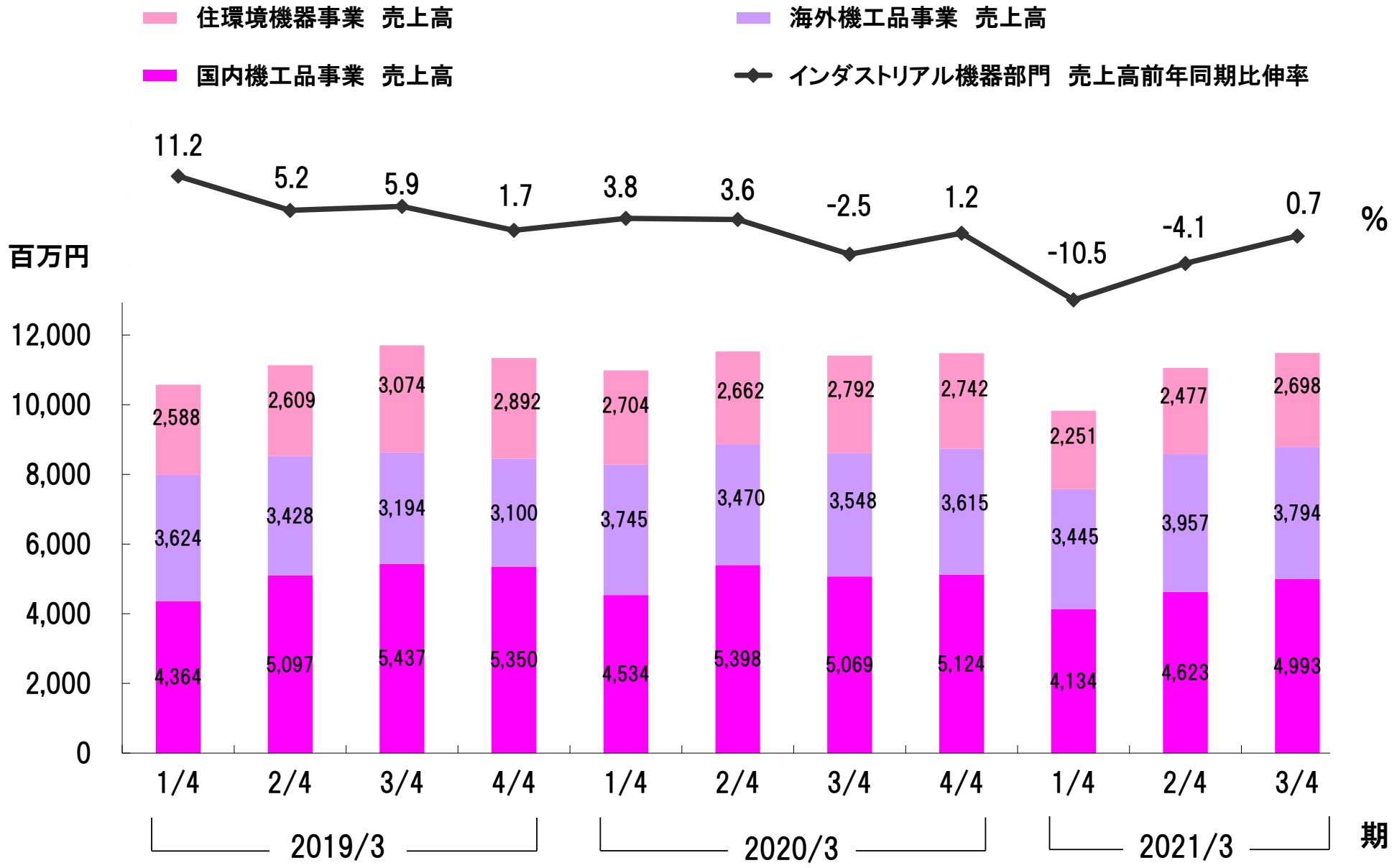
・売上高 13,751百万円 前年同期比△8.3%
鉄筋結束機「ツインタイヤ」の専用消耗品や農業・食品包装の販売が伸長したことに加え、第3四半期に新製品を投入したエアコンプレッサの販売に回復がみられたものの、国内新設住宅着工戸数の減少や営業活動の停滞が影響し、木造建築物向け工具などの販売が減少しました。

海外機工品事業

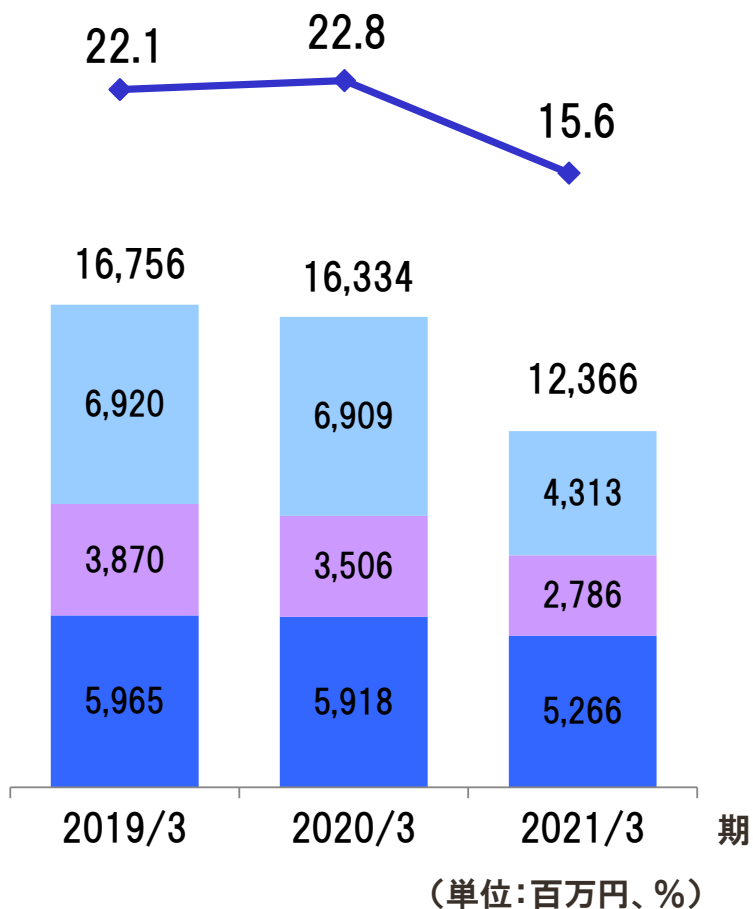
・売上高 11,196百万円 前年同期比+4.0%
欧米で鉄筋結束機「ツインタイヤ」の販売が増加し、コンクリート構造物向け工具の販売が増加したことに加え、米国の木造建築物向け工具の販売も増加しました。

住環境機器事業

・売上高 7,427百万円 前年同期比△9.0%
主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売がリフォーム・リプレイス・点検のストック市場向けで増加したものの、新築物件向けで減少したことに加え、換気システムの販売も減少しました。



- 国内オフィス事業 売上高
- 海外オフィス事業 売上高
- オートステープラ事業 売上高
- オフィス機器部門 セグメント利益率



売上高 12,366百万円 / セグメント利益 1,927百万円
 (前年同期比△24.3% / 前年同期比△48.3%)

国内オフィス事業

・売上高 5,266百万円 前年同期比△11.0%
 経済活動の緩やかな回復に伴い、売上が回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響で表示作成機「Bepop(ビーポップ)」をはじめとして、物件活動が停滞しました。

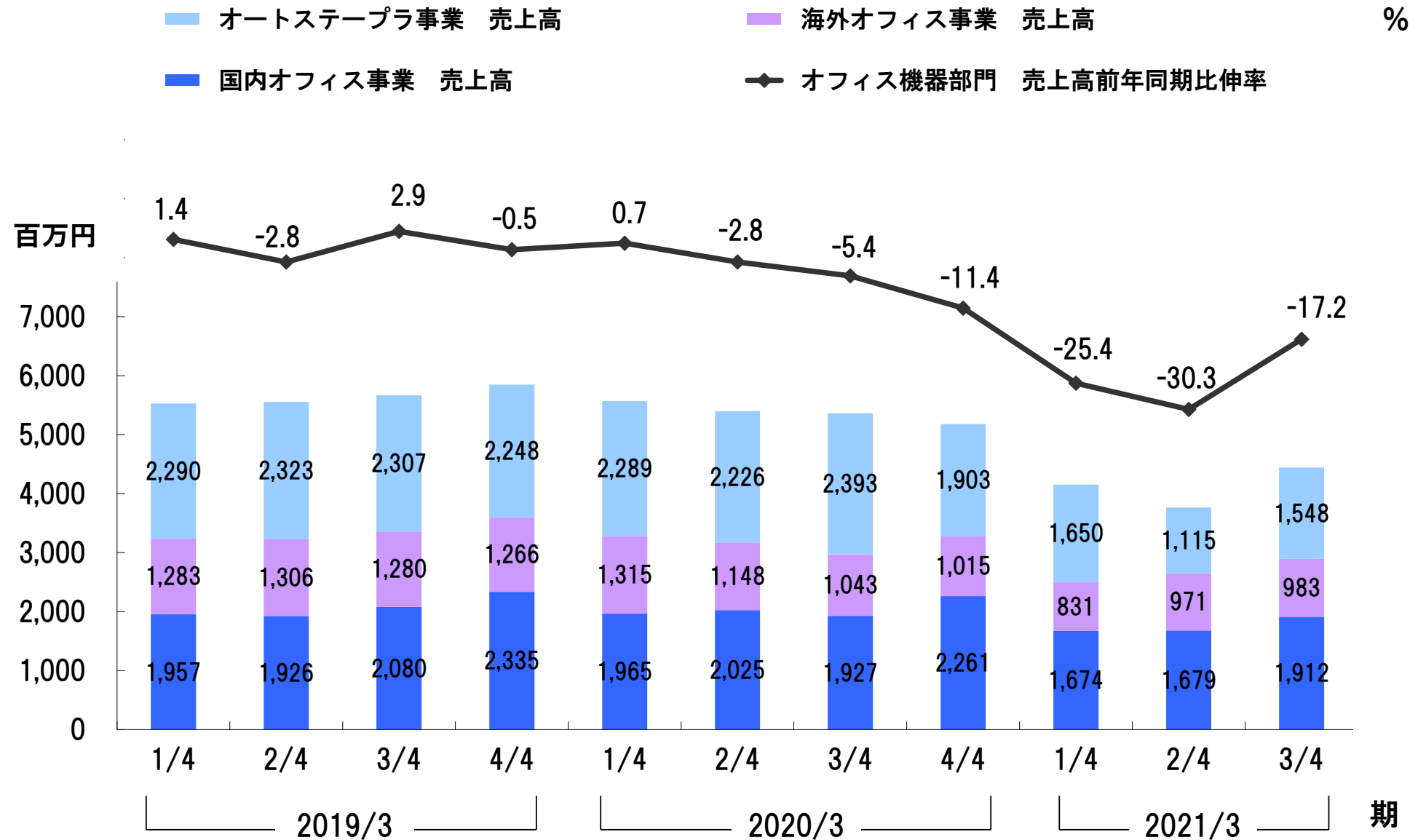
海外オフィス事業

・売上高 2,786百万円 前年同期比△20.5%
 欧州での表示作成機「ビーポップ」の販売が前年を上回っており、中国での売上も回復したものの、東南アジアでの文具関連製品の回復が遅れています。

オートステープラ事業

・売上高 4,313百万円 前年同期比△37.6%
 取引先の在庫調整が一段落し、売上は緩やかな回復傾向にあるものの、在宅勤務の拡大などの影響が継続しています。

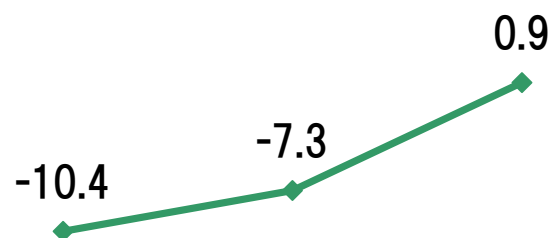
12 オフィス機器部門 四半期別売上高推移



- HCR機器部門 売上高
- HCR機器部門 セグメント利益率

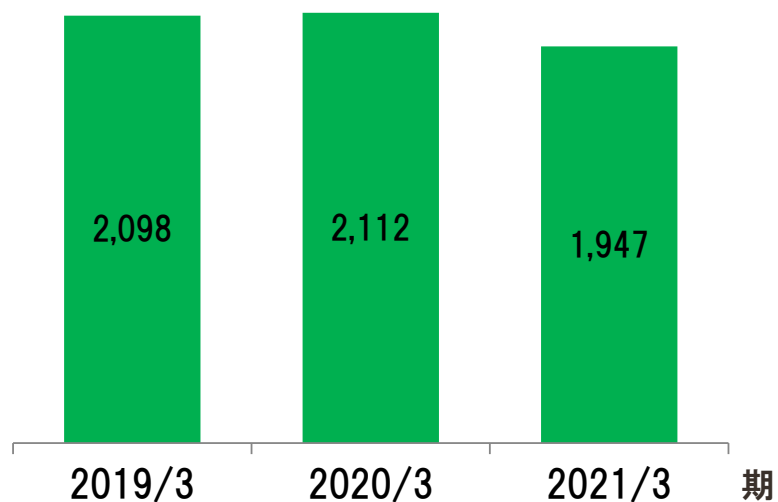
売上高 1,947百万円 / セグメント利益 17百万円

(前年同期比△7.8% / 前年同期比一)



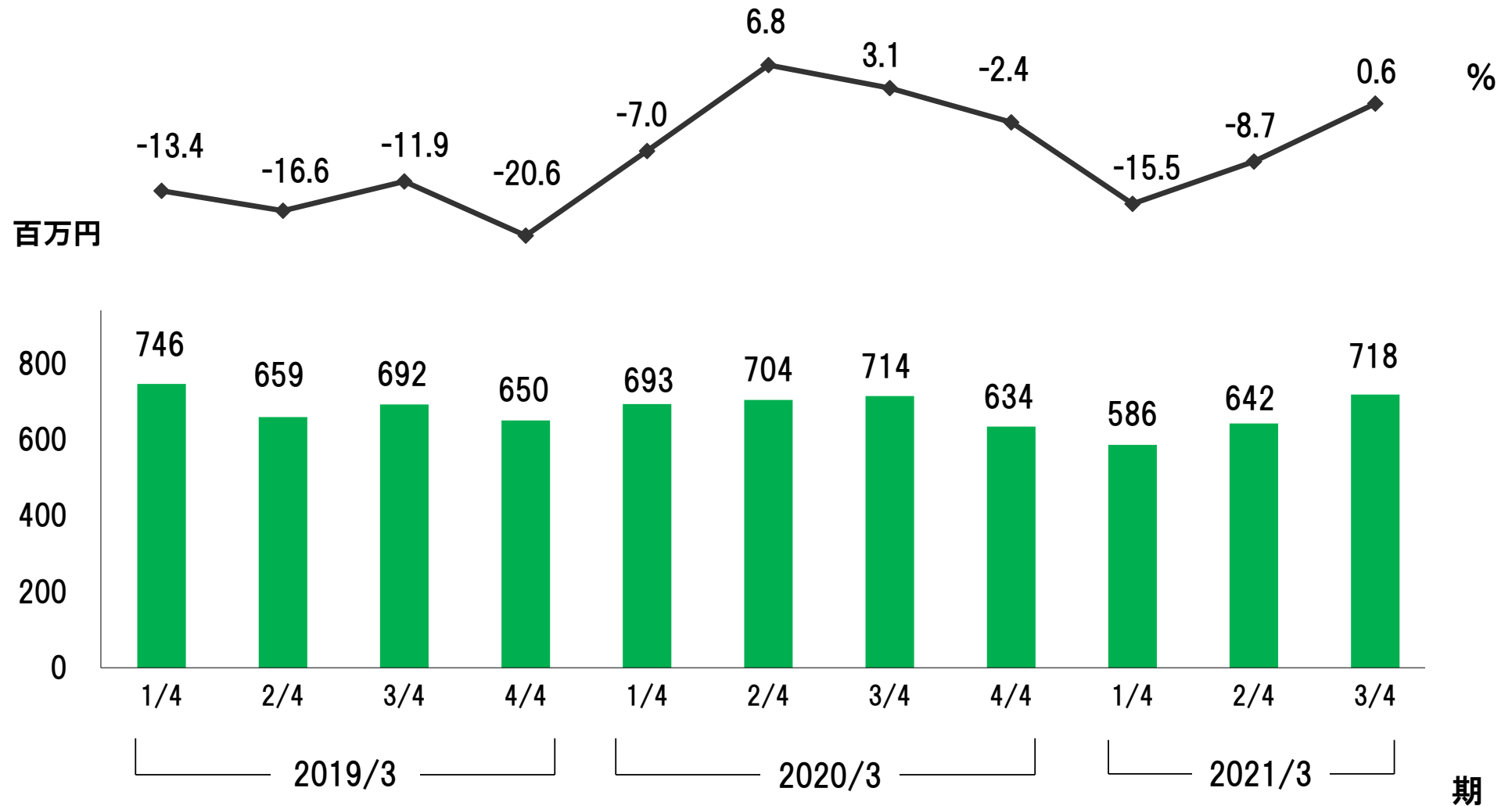
HCR機器部門

介護市場向けの営業活動が徐々に再開し、売上が回復傾向となっています。前年比で売上は減少しているものの、高付加価値車いすの販売が堅調であることに加え、固定費も減少したことで、収益性が改善し、増益となりました。

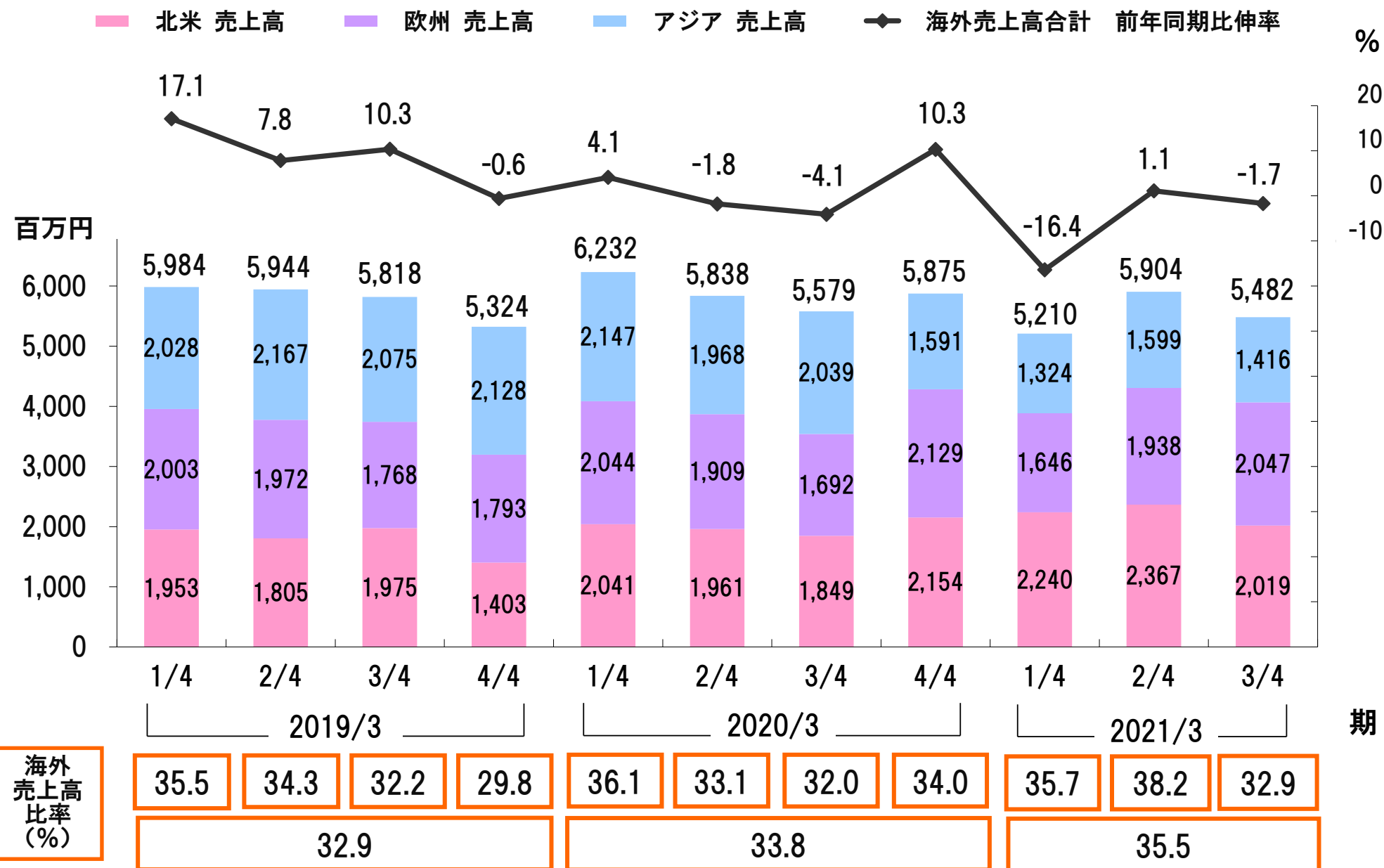


(単位:百万円、%)

■ HCR機器部門 売上高 ◆ HCR機器部門 売上高前年同期比伸率

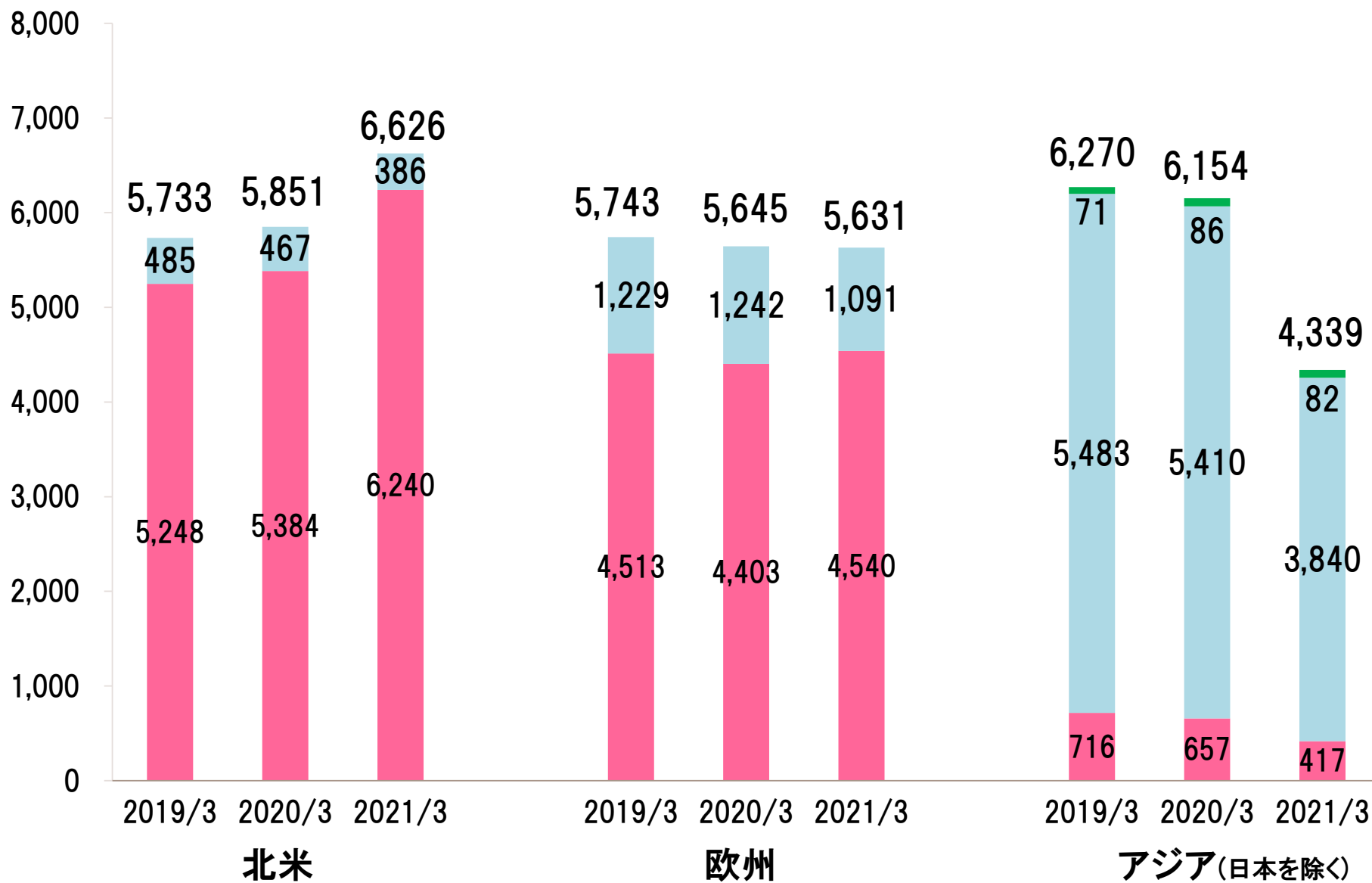


15 四半期別 海外売上高推移



※オートステープラ事業の海外売上高も含んでおります。

■ インダストリアル機器部門 ■ オフィス機器部門 ■ HCR機器部門



鉄筋結束機「**TWINTIER**」が

「**NETIS** 新技術情報提供システム」**VE評価に登録**

(NETIS登録番号 KT-180090-VE)



■NETISとは

国土交通省が新技術に関わる情報の共有及び提供を目的として整備したデータベース。

<登録番号の末尾による違い>

A	評価情報が掲載されていない技術
V	評価情報が掲載されている技術
VR	評価情報が掲載されており、且つ継続調査の対象となる(=さらなる調査・評価が必要な)技術
VE	評価情報が掲載されており、且つ継続調査の対象としない(=安定的な効果が見込める)技術

ツインタイヤが2020年12月7日付けで「VE評価(活用効果評価済み技術)」登録に。
また、優れた技術として「**活用促進技術**(新技術活用評価会議(中部地方整備局))」にも選定。

■NETIS「VE評価」登録の効果

公共工事に際し、NETIS登録技術の活用を行うと落札者を判定する「総合評価落札方式」で加点対象となるほか、使用した結果が良好な場合は「工事成績評価点」も加点される。(入札時有利になる)
「ツインタイヤ」は**VE評価**および**活用促進技術**となったため、従前の登録技術(A評価)よりも加点が大きくなる。
⇒土木現場で「ツインタイヤ」を使用してもらうための動機付けとなる。

2021年3月期 通期見通し

■通期想定為替レート

当期 1ドル 105.86円 / 1ユーロ 122.59円
 前期 1ドル 109.13円 / 1ユーロ 121.26円

(単位:百万円、%)

	修正後計画	対計画		対前期	
		従来計画	差額	前期実績	前期比
売上高	63,500	63,500	—	69,671	△8.9
営業利益 同率	6,500 10.2	5,700 9.0	+800 (+1.2P)	7,586 10.9	△14.3 (△0.7P)
経常利益 同率	6,300 9.9	5,800 9.1	+500 (+0.8P)	7,405 10.6	△14.9 (△0.7P)
親会社株主に帰属する当期純利益 同率	4,700 7.4	4,200 6.6	+500 (+0.8P)	5,510 7.9	△14.7 (△0.5P)
1株当たり当期純利益 (円)	96.10	85.88	+10.22	112.67	—

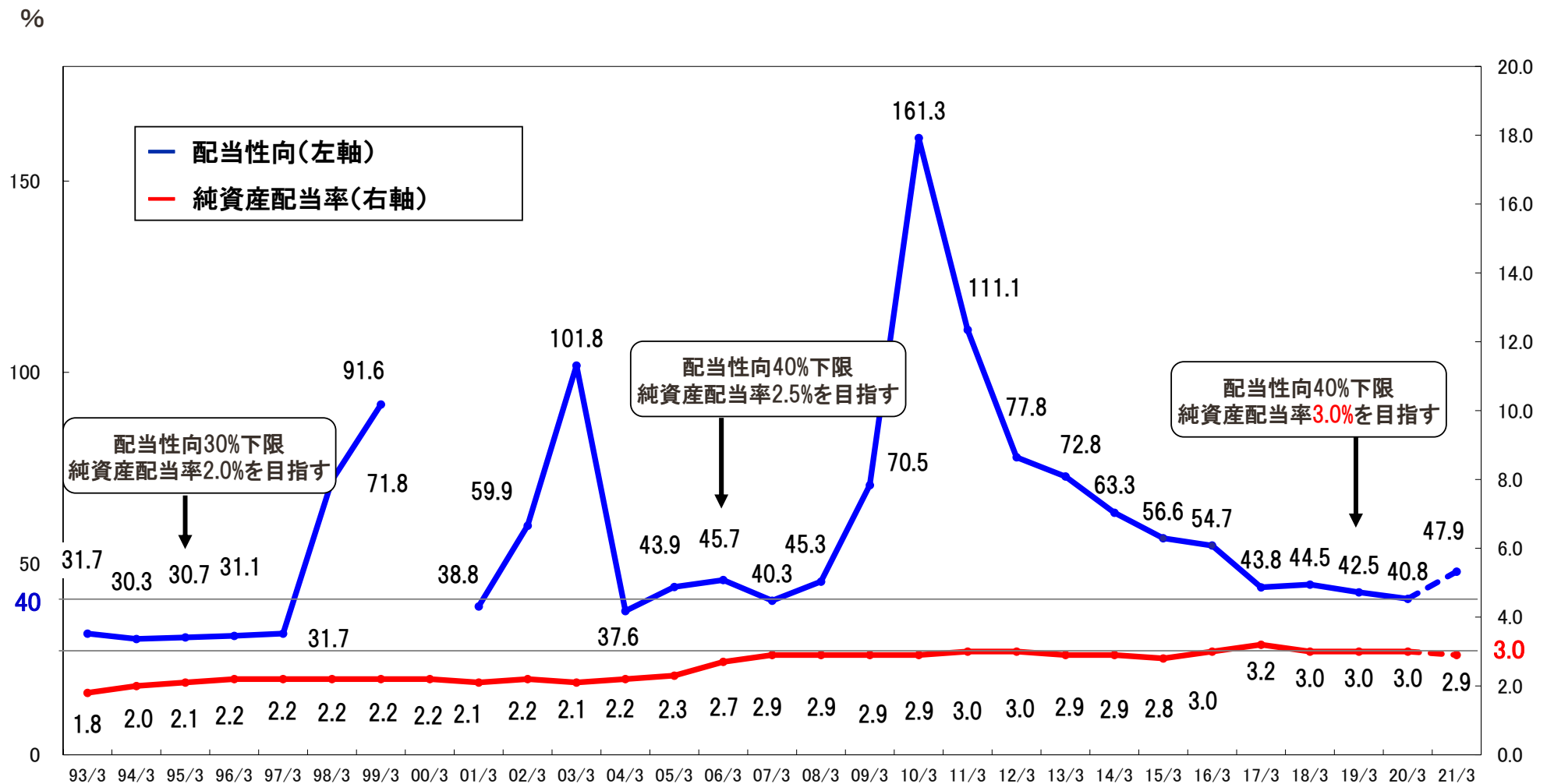
2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の継続により在宅勤務等が増加した影響でオフィス機器部門の売上減少が見込まれるものの、インダストリアル機器部門のコンクリート構造物向け工具の販売が欧米を中心に堅調に推移しており、利益面で2020年7月29日に公表した予想値を上回る見込みとなりました。

(単位:百万円、%)

報告セグメント		修正後計画	対計画		対前期	
			従来計画	差額	前期実績	増減率
工業用機器部門	売上高	43,850	42,850	+1,000	45,409	△3.4
	セグメント利益	6,450	5,550	+900	5,454	+18.3
	セグメント利益率	14.7	13.0	(+1.7P)	12.0	(+2.7P)
オフィス機器部門	売上高	17,000	18,000	△1,000	21,515	△21.0
	セグメント利益	2,770	3,200	△430	4,895	△43.4
	セグメント利益率	16.3	17.8	(△1.5P)	22.8	(△6.5P)
HCR機器部門	売上高	2,650	2,650	—	2,746	△3.5
	セグメント利益	30	△50	+80	△224	—
	セグメント利益率	1.1	△1.9	(+3.0P)	△8.2	(+9.3P)
調整額		△2,750	△3,000	+250	△2,538	—
全社計	売上高	63,500	63,500	—	69,671	△8.9
	営業利益	6,500	5,700	+800	7,586	△14.3
	営業利益率	10.2	9.0	(+1.2P)	10.9	(△0.7P)

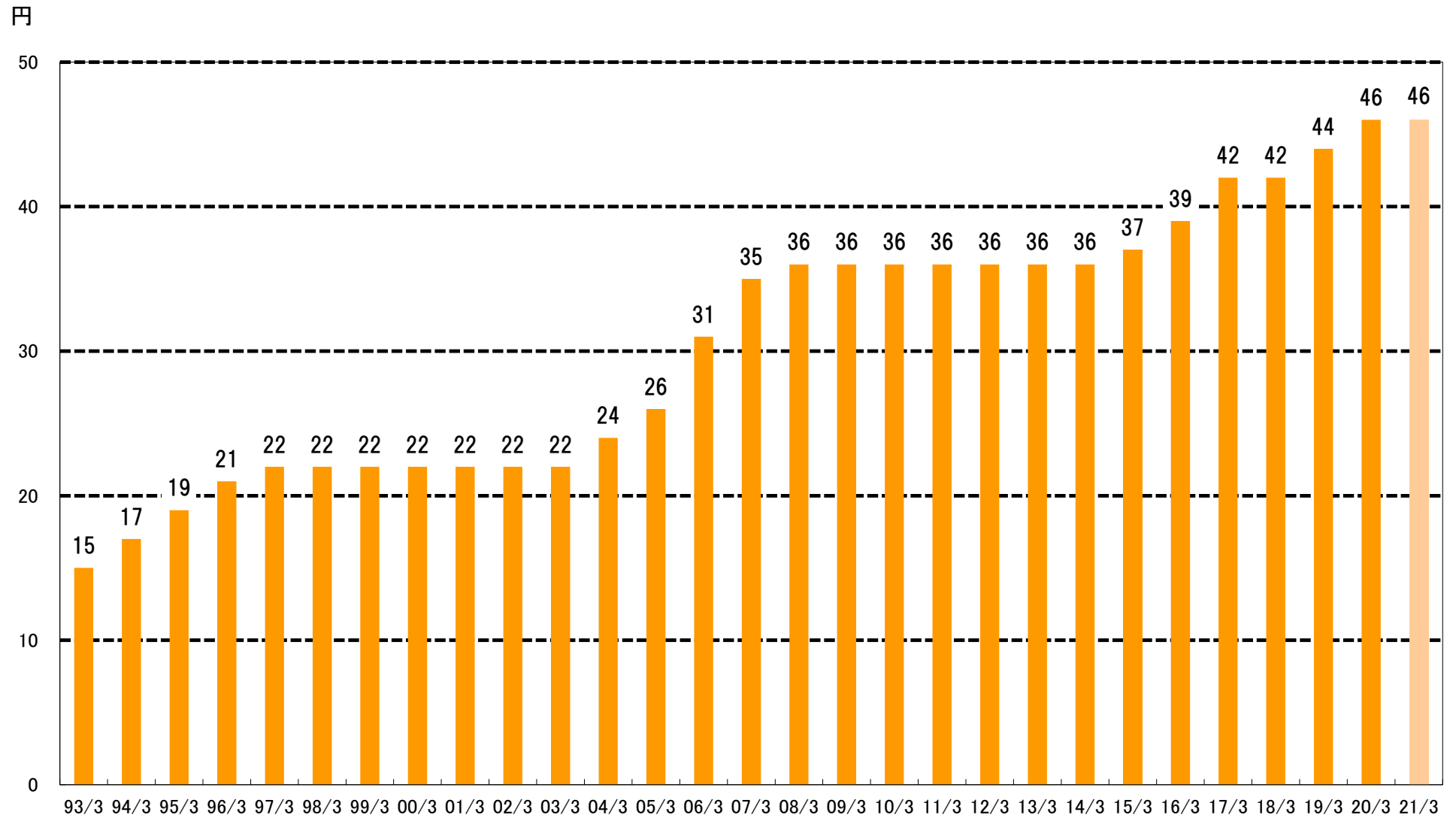
<配当方針>

連結決算を基準に「配当性向40%下限、純資産配当率3.0%目標」



※2005年3月期までは単独ベースです

計画





本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。予めご承知おきください。